

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和 7 年 3 月

静岡市

【静岡市】
端末整備・更新計画

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①	児童生徒数	41,668	40,456	39,003	37,512	36,144
②	予備機を含む 整備上限台数	47,918	46,524	44,853	43,139	-1,573
③	整備台数 (予備機除く)	0	0	0	37,512	0
④	③のうち基金事業によるもの	0	0	0	37,512	0
⑤	累積更新率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	103.8%
⑥	予備機整備台数	0	0	0	5,627	0
⑦	⑥のうち基金事業によるもの	0	0	0	5,627	0
⑧	予備機整備率	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%

(端末の整備・更新計画の考え方)

端末の想定使用期間5年が経過後端末の更新を行う予定である。そのため、全端末の更新を令和9年度に実施する予定である。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数:50,555台(R6現在)

○処分方法

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託 :42,692台(R7年調査予定)
- ・使用済み端末をリース事業者へ返却:4,863台
- ・指導者用端末として活用:3,000台

○端末のデータの消去方法

- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和9年9月 処分事業者 選定

令和9年12月 新規購入端末の使用開始

令和10年1月 使用済み端末の事業者への引き渡し

※令和5年度末時点での予定

【静岡市】

ネットワーク整備計画

1. 文部科学省が掲げる当面の推奨帯域を確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

118 校中 22 校（約 19％）

※令和 6 年 10 月 4 日時点

2. 必要なネットワーク速度確保に向けたスケジュール

（１） ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和 4 年度に実施したネットワークアセスメントにより、ネットワーク回線の帯域不足という課題があることがわかった。

（２） ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和 5 ～ 6 年にかけてローカルブレイクアウトを実施し、帯域の確保に着手しているが、令和 6 年 9 月に実施した簡易測定調査においても、なお文部科学省が掲げる当面の推奨帯域を満たしていない学校が多く残っている状況である。それらの学校について、課題特定を令和 7 年度中に行う。また、課題特定後、令和 9 年度中に、対象における改善策を完了させる。

（３） ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合の、当該課題の解決方法と実施スケジュール

（２）で特定された課題に基づいて、対象校への対応を令和 8 年度中をめどに進める。

**【静岡市】
校務 DX 計画**

校務 DX の方向性は、「GIGA スクール構想のもとでの校務 DX について（令和 5 年 3 月 文部科学省）」において、「働き方改革に関する観点」、「データ連携に関する観点」、「大規模災害におけるレジリエンスに関する観点」に関する事柄について取り組む必要があるとされている。具体的には、GIGA 端末やネットワーク環境の活用のほか、校務系と学習系のネットワーク統合、校務システムのクラウド化、データ連携基盤（ダッシュボード）の創出やこれからの安心安全な形で実施するためのセキュリティの確保が必要とされる。

1 現状の分析

本誌の「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による令和 5 年度時点での結果（全国平均より市の数値が高いもの）は以下のとおりである。

	問	全国平均	静岡市
A	学校徴収金の口座振込やネット徴収	76.8	93.5
	児童生徒の欠席連絡のネット受付	75.5	95.2
	保護者アンケートのクラウド集計	60.6	70.2
	お便りのクラウド配信	48.9	67.0
	保護者との日程調整のクラウド化	12.7	17.8
	学校説明会等のオンライン形式	4.7	6.5
B	1 人 1 台端末の家庭利用	39.1	59.7
	授業での CBT 利用	36.5	37.9
	児童生徒への連絡のクラウド化	28.2	38.7
	日常の宿題へのデジタル教材の活用	18.0	25.0
	長期休暇の宿題へのデジタル教材の活用	17.1	19.3
C	教職員への校務メールアドレスの付与・活用	82.2	83.9
	教職員アンケートのクラウド集計	66.5	81.5
	校内研修、研究会でのクラウド利用	45.9	64.5
	校内研修へのオンデマンド視聴	45.9	59.7
	長期休暇の教職員の動静のクラウド活用	36.1	54.8
D	学級・学校経営の教育データへのアクセス	83.4	83.9
	1 人 1 台端末のパスワード管理	40.5	68.5
	業務で押印が必要な書類	7.3	10.5

※各学校の回答を文部科学省が集計した結果を記載

(2) データの利活用

「データ連携基盤（ダッシュボード）の創出」（GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議資料）といった国の示した方向性を踏まえ、学習系ネットワークで収集した学習系データ、校務支援システムに蓄積された成績等の情報など、教育データの収集・分析・可視化するインターフェース（ダッシュボード）の構築に取り組んでいく。そのため、現在のシステム環境の中で学習系ネットワークのデータと校務系ネットワークの連携がスムーズに行えるか検証していく。

(3) セキュリティ、レジリエンス

「次世代の校務 DX における情報セキュリティの確保」（GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議資料）にて示された、ゼロトラストセキュリティ等の考え方に基づき、高いセキュリティ対策を講じたうえで、利便性の向上を実現するための、クラウド活用、ネットワーク等に等について取り組んでいく。

また、大規模災害や感染症等の緊急時におけるデータの損失の回避や、業務継続ができるよう検討する。

【静岡市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末を始めとするICT活用によって実現を目指す学びの姿

誰一人取り残されない個別最適な学び及び協働的な学びの一体的な充実

これまでの学習に1人1台端末を活用することで、子ども一人ひとりの学習状況や理解度に応じた効果的な指導（いわゆる個別最適化された学び）が可能となる。

また、子どもたちが端末上で互いの考えや思いを共有しながら、積極的に関わり合い高め合うことのできる授業（いわゆる協働的な学び）を実現することができる。

【例】

- ・勉強が苦手な子のつまずき始めを見つけたり、得意な子が進んだ内容を勉強できたりする等、子どもたち一人ひとりの学習状況に応じたより効果的な指導
- ・端末の活用を「当たり前」のこととし、児童生徒自身がICTを自由な発想で使いこなす環境整備や授業デザインの構築
- ・ICTの活用を最大限活用した不登校や病気療養等、特別な支援が必要な子への学びの保障など
- ・ICTの利活用によって、従来伸ばせなかった資質・能力の育成や、これまでできなかった学習活動の実現

2 GIGA第1期の総括

（1）端末の配備について

文部科学省によるGIGAスクール構想に基づき、本市においても令和2年度末から段階的な導入を行い、令和4年7月15日をもって市立小中学校の全ての児童生徒へ配備を完了した。

また、活用率の増加に伴い、故障率も全体として増加している。令和2年度末の導入から4年が経過し、バッテリーの膨張、キーボードの不具合等の経年劣化が始まってきている。

（2）ネットワーク環境の構築について

構築当初、すべての小中学校の学習系ネットワークは、センターサーバ室を経由してインターネットへ出る構成だったが、ICTの利活用が進む中、ネットワーク回線の遅延・停止などの障害が発生するようになった。

そこで、令和3年度には、センターサーバ室を経由せず、直接、インターネ

ットへ出るネットワークを構築するための工事（LB0：ローカル・ブレイク・アウト）を、端末台数の多い小中学校を対象に実施した。令和4年度ではネットワークアセスメントを行い、通信機器の設定変更を経て、ネットワークの増強を行った。

また、令和5年度にも、LB0を端末台数のやや多い小中学校を対象に実施し、さらに環境の改善に努めている。

（３）教職員の研修の充実

情報教育担当者として全小・中学校118校から現場教員各1名を選出し、年5回ほどの研修会を行ってきた。情報教育担当者は、ここで得た知識を、各学校へ持ち帰って、資料の供覧、職員会議等での説明等を行うことで情報教育を、校長らと共に校内で水平展開する校内推進リーダーとしてICT利活用実践を推進してきた。また、情報教育推進研究会を実施し、プログラミング教育を軸としたICTの系統表作成に向けて研究を進めている。

そして、全教員へのアンケート調査の結果、「端末の操作を苦手としている教員」が一定数いることがわかり、児童生徒へ公平にICTを活用した学びを提供するためにも、改めて、端末の基本操作を学ぶ研修を計画的に開催した。

（４）端末の活用率について

①児童生徒の端末活用について

各学校における児童生徒の端末活用率が大幅に向上した。令和6年度の「ICTを使うのが勉強の役に立つ」と感じている児童生徒の割合についてだが、文部科学省が毎年4月、全国学力・学習状況調査において、小学6年生及び中学3年生の児童生徒を対象に実施しています。同一設問で統計のある令和3年度以降、継続して9割を超える児童生徒から「役に立つ」又は「どちらかといえば役に立つ」との回答を得ている。（※については本市独自のアンケート回答を示している。）

【参考：学習の中でコンピュータ等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか】※1

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学6年生 (全国値)	95.1% (94.5%)	94.5% (94.4%)	96.0% (95.1%)	96.9% (—)
中学3年生 (全国値)	93.8% (93.2%)	95.4% (92.6%)	95.6% (93.3%)	95.4% (—)

②教師の端末活用について

教師の利活用も進んでおり、令和6年7月に実施した調査では、学級担任で、ほぼ毎日（週4～5日）端末を活用している割合は、小学校で81%（令和3年12月：58%）、中学校で87%（同43%）と、伸びてきている。（※2）今後はより「利活用」を意識し、教科の資質・能力が身につく場面で必要な場面で

A 教員と保護者間の連絡のデジタル化

欠席連絡ツールや Google foam の利活用が進み、全国平均を超える状況で日常的な連絡のデジタル化は進歩した。しかし、保護者からの事務手続きに係る時間外受付や保護者からの提出資料のクラウド化に関しては、市教委事務局が主導となって今後改善を進めることが必要となる。

B 教職員と児童生徒間の連絡のデジタル化

教職員内のアンケートや、保護者へ向けたアンケート等に関しては、クラウド化が進んでいる。児童生徒向けのアンケートも、簡易的なものなど紙ベースのほうが扱いやすい物などもあるためクラウド化が必要ないものも若干あるのではないかとと思われる。

C 学校内の連絡のデジタル化

校務支援システムネットワーク上のセンターサーバーや、掲示板やイントラメール等の活用により、全国平均以上の結果が出ているものが多い。しかし、スケジュールや文書のクラウド共有が進んでおらず紙ベースの週報作成などの業務が依然として残っている。職員会議や研修会などに関しては、対面での有用性や習慣が残り、クラウド化やハイブリッド化が進んでいないものがある。

D その他

校務ネットワークの利用によって、教育データへのアクセスは円滑になっている。しかし、押印を必要とする文書、FAX の日常的な利用を求める規約が残っている。

現在、市教育委員会内のプロジェクトチーム内で業務改善の実施を計画しており、教育委員会等からの文書の収受、学校内の担当者への文書の転送のデジタル化（項目 C）、非常勤教諭等の出退勤時における押印の省略化（項目 D）など、令和 5 年 3 月に行われた、文部科学省の「GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」内で示されている通り、過渡期的な取組として、できることから校務の情報化を進めていく。

2 今後について

（1）ネットワーク基盤、システム連携

本市の教育系ネットワークは、従来のネットワーク分離の考え方に基づいて構成され、校務用・学習用と分離し、重要性分類に対応した構成となっている。次期校務支援システムの更新時期に合わせた再構築に取り組むため、市校長会や学校現場からの声を聴きつつ、次世代校務支援システムへの更新へ向けて取り組んでいく。

ICTを活用する授業改善を推進していく。

【参考：学習者用端末を「ほぼ毎日活用する」学級担任の割合の推移】※2

調査／目標年月	3年12月	4年9月	5年1月	5年7月	6年2月	6年7月
小学校学級担任	58% (小3-6)	75% (小3-6)	70% (小1-6)	73% (小1-6)	68% (小1-6)	81% (小1-6)
中学校学級担任	43%	59%	65%	68%	58%	87%

市内全体の活用率は向上しているが、依然として学校間での格差が生じている。「リーディング DX スクール」指定校の取組例の展開や、ICT 利活用を推進する授業改善研修を企画し、底上げを図っていきたい。

(5) まとめ

国の GIGA スクール構想における初期段階（デジタルイゼイション）として、本市において「1 人 1 台端末をほぼ毎日活用する」教員は 88%（令和 7 年 2 月現在）と全国平均を 20%以上超える高水準を達成した。

しかし、文部科学省が平成 30 年 6 月に改訂した「教員の ICT 活用指導力チェックリスト」の 16 指標のうち、特に、全国平均を下回る 3 指標について、教員アンケート（約 2,600 人、令和 7 年 2 月）において、困り感・躓きを詳細に分析した結果、ツールやソフトの選定・操作技術の未成熟ではなく、協働的な学びの場面設定、児童生徒個々に応じた課題設定等、教科指導における改善・最適化が課題であることが判明した。

- ①A-4：学習状況を把握するために児童生徒の作品・レポート・ワークシート等をコンピュータ等を活用して記録・整理し、評価に活用する。本市 76.1%（全国平均 85.6%）

②B-3：知識の定着や技能の習熟を狙いとして、学習用ソフトウェア等を活用して、繰り返し学習課題や児童生徒一人ひとりの理解・習熟の程度に応じた課題等に取り組ませる。65.9%（77.5%）

③C-4：児童生徒が互いの考えを交換して話し合い等ができるように、コンピュータやソフトウェア等を活用することを指導する。67.2%（74.7%）

今後、NEXT GIGA である GIGA スクール構想第 2 期の段階（デジタルイゼイション）として「各教科に応じた効果的な場面で使いこなす」ことにより、教科指導における改善・最適化という質的向上が必要となっている。今後は CBT、デジタル教科書の段階的導入等が計画されている中、教職員の ICT 活用指導力向上のため、国のリーディング DX スクール事業、教科指導力向上研修、計画訪問等の機会に、ICT 授業改善指導員による学校訪問も組み合わせて、教科指導主事との共同指導・支援の体制を新たに構築し、教員の ICT 活用指導力を図っていく。

3 1人1台端末の利活用方策

「ほぼ毎日端末を活用する学級担任」は、88%（令和6年7月調査）に達し、端末の活用を日常化するという初期の目標はほぼ達成した。そして、本年度で4年目を迎えた授業づくり支援、校内研修支援等を担う「ICT支援員」の学校訪問も、アプリの操作方法の習熟といった初期の目標はほぼ達成し、活用に苦慮する教員（月1回未満しか端末を活用しない教員をいう。）への個別研修・指導等といった教員のICT活用指導力のキャッチアップに軸足を移したもののへと変貌している。

こうした状況において、GIGAスクール構想第2期（令和6年度～10年度）を推進するため、従来の「使えばよい」段階から「その教科に合った使い方で活用する、使いこなす」段階へと昇華していくことを目指す。

令和8年度に予定している1人1台端末の更新を控えて、1の目標を実現するための端末の選定や、ネットワーク環境の改善をはじめとするICT環境の整備を行い、以下の方策で利活用を推進していく。

（1）個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した授業改善

計画訪問として、市内の小中学校に訪問し「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指した授業改善支援を行う。その際、ICTの効果的な活用場面を位置づけ、教科の学びに生かす研修を推進していく。

また、教科指導力向上研修として、各教科の指導力を研修する中で、効果的なICTの活用について活用の機会を図っていききたい。

（2）誰一人取り残されない学びの保障のために

端末が破損した場合であっても、速やかに修繕や代替機の提供を行うことができる体制を維持する。また、学校におけるネットワーク環境の維持、家庭にWi-Fi環境がない家庭には継続してモバイルルータを貸与する等、誰一人取り残されない学びの保障のための環境を維持、構築していく。CBTについても令和6年度から、市教委は、学習者用端末で誰もが利用できる「ドリルアプリ（CBT_SPRIX）」を、誰一人取り残されない学びの保障し、基礎的な学力の維持・向上を支援するため、全校の全児童生徒が学習者用端末で利用できる環境を提供している。令和7年度以降も引き続き運用を行い、学習の定着に活用していく。

（3）文科省が示した「当面の推奨帯域」の達成に向けて

本市では文科省が示した「当面の推奨帯域」は約20%になっている。令和7年度において、アセスメントを行い、不具合の原因特定を令和7年度に行う予定である。今後、デジタル教科書の本格実施、全国学力学習状況調査をはじめとするCBTの全面実施が始まることから、ネットワーク環境の整備を進めていきたい。